

# 対ヨルダン国別援助計画（第1次案）

平成20年5月

## 目次

1. 援助の理念・意義	3
外交	
開発	
2. 重点分野（援助基本方針・方向性）	4
上位目標	
自立的発展の実現及び中東地域の安定に向けた我が国との協力関係の推進	
(1) 自立的・持続的経済成長を実現するための基盤整備	4
(2) 社会的格差の是正	4
(3) 地域間協力	5
3. 開発課題	
(1) 産業基盤育成・雇用促進	5
(2) 水資源の有効活用・環境	6
(3) 教育改善	6
(4) ジェンダー	7
(5) 障害者支援	7
(6) パレスチナ難民の生活向上	7
(7) 「平和と繁栄の回廊」構想	8
(8) 日・ヨルダン・パートナーシップ協力	8
4. 留意事項	8
5. 目標体系図	9

## 1. 援助の理念・意義

### 外交

- －ヨルダンが中東地域において果たす建設的役割
- －我が国にとって中東地域開発支援の拠点の一つとしての重要なパートナー

(1) ヨルダンは、イラク、イスラエル、パレスチナ、シリア、サウジアラビアに囲まれ、地政学的にも中東和平の鍵を握っている国の一つである。1994年にイスラエルとの和平条約を締結、2003年の対イラク武力行使後の同国の復興支援にも寄与するなど、中東和平プロセス及びイラクの安定化に積極的かつ建設的な外交努力を展開している。中東地域における穏健・安定勢力として重要な役割を果たすヨルダンの安定は、中東地域全体の安定にとって極めて重要である。

(2) 国際社会は、中東地域における政治、経済及び社会分野の自主的な改革を重視している。ヨルダンは、国内で各分野の改革及び経済社会開発を推進するのみならず、中東地域の各種改革プログラムに積極的に取り組むことで先導的な役割を果たしてきている。このようなヨルダンの改革努力を支援することは、国際社会の要請にも応えるものである。

(3) 我が国企業は、ヨルダンの経済発展や各種改革を評価し、ヨルダンは周辺国の市場へのアクセスを睨む、戦略的投資先とみなされつつある。

(4) このように、我が国にとってヨルダンは「中東地域の平和と安定」という目的を共有する我が国にとって重要な域内パートナーであり、イラク復興支援、パレスチナ国造り支援、G8・拡大中東・北アフリカ諸国(BMENA)パートナーシップ構想等において緊密に協力している。また、「平和と繁栄の回廊」構想が具体化し、中東和平を推進する我が国のパートナーとしての重要性はますます高まっている。

### 開発

- －「国家アジェンダ」等に基づく改革努力への支援
- 改革を進めるヨルダンに対する支援を実施するに当たり、ヨルダン経済・社会の現状と課題を踏まえる。ヨルダン政府は、2006年10月、特に、今後10

年間の政治、経済、社会面での改革の枠組みを定める包括的な国家開発計画として、「国家アジェンダ」(The National Agenda) を発表し、全ての人々の雇用機会の拡大と職業訓練の充実、産業基盤の改善と強化、知的経済分野における世界規模の競争力等を目標に掲げていることから、ヨルダンに対する支援は、同アジェンダと整合するように実施する。

## 2. 重点分野（援助の基本方針・方向性）

### 上位目標

－ 自立的発展の実現及び中東地域の安定に向けた我が国との協力関係の推進

#### （1）自立的・持続的経済成長を実現するための基盤整備

ヨルダンには水資源をはじめとする天然資源に乏しい。輸出している第一次産品としては肥料の原料となるリン鉱石とカリのみで、国際競争力のある産業もサービス分野を除き育っていない。経済は、近年では高い成長を遂げているが、厳しい財政事情に対処するための政府による緊縮財政の影響、国際的な石油価格の高騰による国内物価の上昇、大規模なイラク人難民の流入に起因する経済負荷、依然として高い水準で推移する貧困・失業率、高い出生率による人口増加に伴う更なるインフラ整備の必要性等の問題に直面している。特に、イラク人難民の流入は、水、教育、保健等の分野で予期せぬ更なる追加的経済負担となっており、脆弱な経済基盤を圧迫している。

これらの問題に対処しつつ、国内の社会・経済基盤を強化し、自立的・持続的発展を実現するためには、市場ニーズに対応した産業発展の基礎となる質の高い人材の育成が必要となる。このため、職業訓練や雇用機会の拡充に対する支援を積極的に実施する。特に、観光振興や中小企業育成等のヨルダン政府の取組を積極的に支援する。さらに、あらゆる経済発展の基礎となる水、エネルギー及び情報通信技術分野への支援が重要である。

#### （2）社会的格差の是正

社会の安定のために、都市・地方間の開発格差や個人間の格差等、社会・経済開発格差の是正を図り、社会・経済の均衡を基礎とする発展の実現を目指していく。特に、貧困層の多くが居住する地方部やコミュニティーへの支援、宗教・伝統的な背景から社会参加の機会に恵まれない女性や障害者、難民キャンプに居住し各種社会サービスへのアクセスが限定されているヨルダン国内のパレスチナ難民等社会的弱者への支援、地方部への支援の拡大など「人間の安全保障」を念頭においた援助を実施する。

### (3) 地域間協力

ヨルダンを我が国による対パレスチナ支援や対イラク支援の域内拠点として、また、対ヨルダン支援を我が国の中東和平外交や対イラク支援外交推進の一環として位置付ける。特に、ヨルダン、パレスチナ、イスラエル及び我が国の4カ国・地域による「平和と繁栄の回廊」構想の実現を図り、パレスチナ自治区の社会経済開発と将来のパレスチナの国づくりに向けた支援を実施する。

また、ヨルダンは我が国と協力してパレスチナ及びイラク向け研修を中心に数多くの第三国研修を実施している。2004年12月には、「日・ヨルダン・パートナーシップ・プログラム」に署名し、我が国とヨルダンが対等のパートナーとして他の発展途上国の支援を実施していくことを確認した。右プログラムに基づき、対象国・地域側のニーズを十分に踏まえた協力を積極的に実施する。

## 3. 開発課題

### (1) 産業基盤育成・雇用促進

ヨルダンの失業率は、公式発表で13.9%（2005年）とされるが、実際の失業率は20%を超えているともいわれている。約4%と言われている高い人口増加率を考慮すると、若年層を中心とした雇用問題は今後更に深刻化することが危惧されている。また、ヨルダンは、伝統的に海外への出稼ぎ労働者送金と国際金融機関からの財政支援に依存する傾向が強い。政府の主導により、将来的には自ら工業製品を生産することを目標としているが、依然として未成熟な部分が多く、限られた半官半民企業が市場を独占しているのが現状である。他方、雇用の観点からは、国内企業の大部分を占める中小企業群が、民間部門における労働者の大半を吸収している。

このような状況を踏まえ、持続的な経済発展の実現を達成すべく、国内の労働需要に適合した質の高い産業人材の育成、企業運営能力の向上と、その労働力を吸収する中小企業の育成を同時並行的に進める。中小企業を含めた地場産業を支える道路等の地方インフラ改善についての支援も検討するとともに、将来的には、それらが国際競争力を高め、持続的な発展を遂げるために必要不可欠といわれている工業標準化制度の整備支援を案件形成する。

## (2) 水資源の有効活用・環境

ヨルダンにおける国民一人当たりの年間水資源供給量は約 150 m<sup>3</sup>で、世界で二番目に低い水準とされており、水の確保は最重要課題となっている。また、水問題は、経済発展に伴う水質汚染等の環境問題にも密接に関わっており、早急な対策が求められている。

同対策には、水・灌漑省、環境省をはじめとする関連省庁、地方自治体、NGOの協働と能力開発が不可欠であるため、他ドナーとも連携しつつ、「限りある水資源の有効な管理」を目指した協力を行う。現在、整備されつつある水・環境関連の法制度の実効力を向上させるべく、行政人材の育成を支援していく。また、水・環境問題の対策は国民全体の意識向上が不可欠であるため、水・環境問題についての啓発活動についても協力し、地域住民の水・環境問題への対策に対する参加を促していく。

技術的な分野としては、上水道の整備、無収水対策、水質汚染対策を中心に協力を展開していく。また、水資源の保全という観点から、限りある水資源の有効活用のため、洪水・防砂についての取組を新たに支援していく。

また、石油価格の高騰という状況の下、化石燃料をほとんど産出しないヨルダンではエネルギー効率化及び転換に政府をあげて取り組もうとしているところ、我が国の技術的優位を活用しうる分野でもあり、支援の可能性を検討していく。

なお、水・環境・エネルギーの観点から現在ヨルダン政府が取り組んでいる紅海・死海送水計画にも留意する。

## (3) 教育改善

高い水準の人材育成を推進し、ヨルダン人が同国内外でより高い収入の職業に従事できるよう支援することが必要である。

しかし、既存の社会・経済基盤を強化し、自立的・持続的発展を実現するための質の高い人材育成のためには、まず、質の高い初等・中等教育のすそ野の拡大と教育分野の地域間格差の是正を行うことが重要である。これを達成するための一方途として、情報通信技術を活用するなどして教育の質を向上させ、提供される教育の内容について都市部と地方部との格差を是正する。

#### (4) ジェンダー

リプロダクティブ・ヘルスは、首都アンマンと地方、特に南部地域における各種サービスレベルの格差が大きい。さらに、南部地域では、女性の健康問題を解決する上で重要な要因となる女性による意思決定能力や自己尊厳等への理解が低い、という問題がある。

我が国が過去に実施した「ヨルダン家族計画・WID プロジェクト」における女性のエンパワーメントに基づいた家族計画アプローチの成果を基に、ヨルダン国内でも開発の遅れた南部地域において、男性も含めた地域住民全体の意識、問題に対する取組の促進、建設的な家族計画及び女性の社会参加と地位向上を目指した協力を展開する。同時に、伝統的風習が根強いとされる地域での成果を基に、ヨルダン全国レベルでの政策提言につなげ、持続的な取組態勢を目指していく。

#### (5) 障害者支援

ヨルダンは、他のアラブ諸国に先駆け、2007年3月に「国連障害者人権条約」を署名するなど障害者支援に積極的に取り組んでいるが、実際の支援状況は脆弱であり、支援を中心に担う社会開発省の態勢も十分とは言い難い。本分野ではヨルダン国内のNGOも大きな役割を果たしているが、予算や人員の制限から多くの障害者がサービスを受けられない状況にある。特に、障害を持つ成人の多くは、家の中で過ごすだけの状況となっている。

我が国は、より多くの障害者に適切な支援が行き渡るよう、社会開発省と連携の下、支援を展開していく。特に、障害者に関わる関係省庁との調整能力を高めるためにも、現場での問題点や課題を省レベルまで汲み上げる態勢作りを強化するとともに、将来的には、コミュニティに障害者が参加できることを重視する案件形成を行う。

#### (6) パレスチナ難民の生活向上

ヨルダンは、人口560万人のうち約6割がパレスチナ人であるといわれており、うちUNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）難民認定を受けた約180万人がヨルダンで暮らす、パレスチナ周辺諸国最大のパレスチナ難民受入国である。これら難民認定を受けたパレスチナ人のうち約9割はヨルダンの市民権を持ち難民キャンプの外で生活しているが、約18万人の難民はキャンプを出るこ

とができない程貧しく、貧困故に高等教育や就業の機会が限られている。特に UNRWA に難民認定されていない3つのキャンプの状況は、他の難民キャンプに比して劣悪であることが報告されている。

我が国は、1986 年来 UNRWA への資金等拠出や同機関を通じて職業訓練を支援してきたが、あわせ、今後は、ヨルダン外務省パレスチナ局を通じて就業率の向上、基礎生活分野での支援を行っていく上で必要となる能力・技術の移転を行っていく。

#### (7) 「平和と繁栄の回廊」構想

持続的な和平実現のためには、「平和の配当」を人々にもたらし、当事者間の「信頼醸成」を促進することが重要であり、イスラエル・パレスチナ間の共存共栄に向けた中長期的な取組である「平和と繁栄の回廊」構想を早期に具体化する。持続的な経済発展を伴う、経済的に自立したパレスチナ国家を樹立するためには、ヨルダン等近隣諸国の協力を得ることが不可欠であり、特にヨルダンは、「平和と繁栄の回廊」構想における重要なパートナーとして、物流促進等を中心に緊密に協力を行うことが必要である。

#### (8) 日・ヨルダン・パートナーシップ協力

ヨルダンは水供給、情報通信技術、消防、廃棄物処理などの分野において、域内他国との比較優位性を保持しており、政府は人的資源の向上に特に注力している。同政府は域内諸国に対して経済・技術協力の実施を目指しているが、他国に支援事業を実施できる財政的余裕はない。一方で知的レベルでの人材、技術力は育成されつつあり、今後は周辺アラブ諸国に対する協力を展開する過程で、修得した技術を実務的に活用しうるように更に向上させ、人材の能力強化にもつなげていく。

2004 年 12 月に日本政府はヨルダン政府と「日本・ヨルダン・パートナーシップ・プログラム」を署名し、アラブ諸国共通の問題として日本政府がこれまで取り組んできた水、保健・医療、職業訓練、障害者支援などの分野を中心に協力を展開する。プログラムの最終目標としては、ヨルダン政府自身が財政的にも協力を実施できる能力を備えることにある。

## 4. 留意事項

(1) 案件の選定・実施に際しては、ヨルダン一カ国の裨益効果より、「平和と繁栄の回廊」構想をはじめとする周辺国にも裨益効果が及び、中東和平や中

東の安定に資する案件を形成することが重要となる（特に、ヨルダンの一人当たりGNIは約2,600米ドルと推定され、1997年より過去10年間にわたり無償資金協力の適格水準を超えていることに留意する。）。また、イラク人難民の流入に起因するヨルダン政府の経済的社会的負担に対しても適切に対処する必要がある。

（2）有償資金協力については、ヨルダン政府は債務管理を通じた財政健全化に努力している点に考慮しつつ、今後ともヨルダンの債務持続性やパリクラブでの議論を注視する。

## 5. 目標体系図

（了）

### 対ヨルダン国別援助計画目標体系図

